

日本経営学会第81回大会予告	1	機関誌編集委員会からのお知らせ	6
コールフォーペーパー募集	2	『日本経営学会誌』投稿規定	7
日本経営学会第82回大会情報	3	ABM誌に関するお知らせ	10
経営関連学会協議会について	3	事務連絡事項	11
国際交流委員会からのお知らせ	4	住所、所属機関等変更・訂正一覧	12

**日本経営学会第81回大会予告 2007.9.5~8 於：追手門学院大学**

慶應義塾大学で開催されました第80回大会にてご報告いたしましたとおり、第81回大会（於：追手門学院大学）は、「企業経営の革新と21世紀社会」を統一論題として開催いたします。サブテーマ、①「新しい企業価値の探求」、②「新しい社会貢献の模索」、③「企業社会の多様性の探究」の順に大会を運営する予定です。①と③では理論的ならびに実証的研究の報告と討論、②では経営者からの報告と討論が行われます。

各部会よりご推薦いただきました統一論題報告・討論候補者に加え、大会プログラム委員会での協議・判断で若干名の候補者を推薦し、委員会として最終的に各サブテーマ3名（合計9名）の報告者を決定します。なお、①と③のサブテーマには各3名の討論者を置き、②のサブテーマに関しては2名の司会者によって報告と討論の運営を行うこととします。

自由論題報告者につきましては、各部会からの推薦予定者およびCFP方式（一般および院生セッション）に応募された方々にお願いすることになっています（詳細は「CFP方式」に関する記事をご参照ください）。さらに、本大会も希望者があれば英語セッションの会場を設ける予定です。ワークショップ、ペーパー展示につきましても、第80回大会と同様に予定しています。多数のお申し込みをお待ちしています（ペーパー参加についてはペーパー展示に関する記事をご参照ください）。

なお、大会直前にIFSAM評議会が日本で初めて開催されることもあり、世界の経営学会との交流の意味でIFSAMセッションを設けること、韓国経営学会との交流の場として韓国セッションを設けることなどを計画しております。

（第81回大会プログラム委員長 廣瀬 幹好）

### 大会委員長からの一言

伝統ある経営学会第81回大会を、追手門学院大学で開催させていただくことになり光栄の限りです。目下、本学では経営学部教員が中心となり、学会関係者のご支援のもと、万全を期して大会の準備を進めております。しかし、何分にも教職員、院生の数の少ない大学ですので、滞りなく大任を果たせるか若干の不安もあります。なにとぞご支援・ご協力のほどお願い申し上げます。

追手門学院大学は昨年創立40周年を迎え、また母体の追手門学院は来年120周年を迎えますが、経営学会開催は周年事業の最中になります。本学は最寄りの駅からは少し離れていますが、緑多き環境に恵まれ、また周年事業としてキャンパス整備も進めており、学会は最新の建物で開催する予定です。ぜひともご参加ください。私ども一同お待ちしております。

（第81回大会委員長 西岡 健夫）

# 自由論題の報告者を CFP 方式で募集します

各部会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP 方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約 35 名を CFP 方式にて選考します。ふるってご応募下さい。

## 〔募集要領〕

- 1) 設定報告者数 一般会員 20 名、大学院生会員 15 名、合計 35 名
- 2) 報告討論時間 1 報告につき 一般会員 報告 25 分 + 質疑 15 分 = 40 分  
大学院生会員 報告 15 分 + 質疑 10 分 = 25 分
- 3) 応募申込締切 一般会員 2007 年 4 月 16 日（月） 締切日が従来より早くなっています。  
大学院生会員 2007 年 4 月 16 日（月） ご注意下さい。
- 4) 報告申込先 日本経営学会第 81 回大会プログラム委員会委員長  
廣瀬幹好（大学） 〒 564-8680 大阪市吹田市山手町三丁目 3 番 35 号  
関西大学商学部 廣瀬幹好研究室  
TEL 06-6368-1121（代）  
E-mail [miki@ipcku.kansai-u.ac.jp](mailto:miki@ipcku.kansai-u.ac.jp)
- 5) 申込書類様式 A4 サイズ用紙 1 枚に、氏名、所属（現職・職位）、連絡先、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨（問題意識、論点、視点）を横書き 40 字 × 30 行（1,200 字）以内にまとめ、それを 7 部コピーして提出して下さい。なお 応募者の連絡先を記載した返信用葉書（1 枚）を必ず同封して下さい。院生セッションについては、当学会に入会申請中であっても応募できます。この場合には入会申込書の写しを同封して下さい。
- 6) 諸否審査 別に定める選考基準により、プログラム委員会にて審査・選考し、4 月末に決定し、葉書で通知します。
- 7) 大会期日の関係から大会主催校が作成する『報告要旨集』用の原稿締切は 2007 年 6 月 29 日（金）必着となります。許諾通知から原稿締切までの期間は極めて短期間です。応募者は、その点をあらかじめお含みおきのうえご応募下さい。

# ペーパー展示会の参加者を募集します

- 1) 論文の抜き刷りやワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に展示希望の届けをすれば、論文の抜き刷りやワーキングペーパーを自由に持ちこんで展示・配布することができます。
- 2) 設定件数に制限はありませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は 2007 年 8 月末日までに、プログラム委員長または大会当番校まで、氏名、所属、連絡先、電話番号などを明記し、E-mail ([miki@ipcku.kansai-u.ac.jp](mailto:miki@ipcku.kansai-u.ac.jp)) 関西大学商学部・廣瀬幹好研究室にてご連絡下さい。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付も致します。

## 日本経営学会第82回大会情報

日本経営学会第82回大会は、2008年9月3日（水）～6日（土）の日程で、東京都国立市の一橋大学において開催される予定です。なお、9月3日は理事会および各種委員会に当てられますので、統一論題・自由論題等のプログラムに関しましては9月4日（木）からの開始となります。

プログラム委員会を構成する理事会選出委員は、十川廣國（委員長）と桜井徹、佐々木恒夫、貫隆夫、齊藤毅憲の各委員、また当番校選出委員は、村田和彦と沼上幹の各委員です。統一論題などにつきましては、既に実施した全理事を対象とするアンケート調査結果を参考に、当プログラム委員会において検討中です。統一論題には2乃至3のサブテーマを設ける予定です。また例年通り自由論題報告には部会推薦方式に加えてCall for Paper方式（一般および院生セッション）を採用し、英語セッション、ワークショップ、ペーパー展示も行ないたいと考えております。

第82回大会に関して、なにかご意見がございましたら、委員長あるいは各委員までお申し出ください。大会開催に向けて、会員の皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

（第82回大会プログラム委員長 十川 廣國）

## 経営関連学会協議会の発足について

1. 昨年11月23日に日本経営学会はじめ経営学、会計学、商学の諸学会の代表者による設立総会が明治大学（駿河台校舎）で開催され、57学会が加盟する経営関連学会協議会が発足しました（今年1月8日の理事会で新たに2学会の加盟が承認され、加盟学会は59学会になりました）。
2. これまで『学会ニュース』や総会で何度かお伝えしてきましたように、経営関連学会協議会の設立の契機は日本学術会議の組織改編によって研究連絡委員会の制度がなくなり、学会間の連携の新たな担い手が求められる状況が生じたことがあります。
3. こうして経営関連学会協議会は旧研究連絡委員会の受け皿としての性格を持っていますが、これまで個別に研究連絡委員会を構成していた経営学、会計学、商学の諸学会が結集して一つの学会連合体を組織したという新たな側面を持っています。また、加盟学会には旧研究連絡委員会には参加していなかったいくつかの学会も含まれていますが、加盟承認の審査に際しては会員数や活動実績等に関する日本学術会議協力学会研究団体の資格要件を適用しています。
4. 加盟学会から選出された評議員（各学会から2名）のなかから役員が構成されますが、会則で理事15名、会計監事2名となっています。理事の中から理事長1名、副理事長4名（経営2名、会計1名、商学1名）が選出されることになっています。設立総会後の理事会で、理事長に貫隆夫、副理事長に奥林康司、落合誠一（日本保険学会）、飫富順久、松原成美（日本会計研究学会）、他に日本経営学会会員の理事として小林俊治、能勢豊一、野々山隆幸、山倉健嗣、横澤利昌の諸氏が選出されました（括弧内は評議員選出学会、敬称略）。
5. 設立準備段階の予想をはるかに超える数の加盟学会を得て発足できたことは、それだけ経営関連学会協議会への期待が大きいことを意味し、加盟学会の連携をはかりつつ有意義で有効な活動をしていく責任を強く感じています。ご協力をお願い致します。

（経営関連学会協議会理事長 貫 隆夫）

## 国際交流委員会からのお知らせ

### 1. 2006年IFSAM世界大会及び評議会報告

2006年度IFSAM世界大会及び評議会が、ドイツのベルリンで開かれました。日本経営学会から世界大会へ34名の会員が参加しました。また、評議会へは小林俊治理事長、夏目啓二常任理事、井口知栄会員の3名が出席しました。以下、2006年度IFSAM世界大会及び評議会の内容をご報告します。

#### (1) IFSAM評議会の開催場所および日程、参加国（者）は以下のとおりです。

開催場所は、ベルリン市内にあるホテル・アンバサダー・ベルリンでした。開催日程は、第1日目が、2006年9月26日午前10時～午後17時30分まで、第2日目は、9月27日午前9時～14時まで開催されました。参加者は、ドイツ、オランダ、スウェーデン、アメリカ、カナダ、フランス、スペイン、南アフリカ、ロシア、韓国、中国、日本、ニュージーランドの評議員28名でした。

#### (2) 議題は以下のとおり審議・承認されました。

##### 1. 2006年第8回ベルリン世界大会（9月28日～30日開催）の概要

ドイツの大会組織委員長のシュライエグ氏から以下のとおり概要報告がありました。ベルリン世界大会への提出論文数は320本、うち採択論文数は233本、登録者（参加者）数は424名。主要10ヶ国の登録者数は、ドイツ：168、中国：37、日本：34、スペイン：19、スイス：17、イギリス：14、アメリカ：14、オーストリア：13、フランス：13、オーストラリア12でした。

大会運営状況：今大会の初日は、J.ダニング教授のキーノート・プレゼンテーションから始まりました。キーノート・プレゼンテーションは4本行われました。パネルは5本準備されました。長谷川治清会員を含めた「経営学領域におけるグローバルな研究の基準はいかにあるべきか」のパネルではテーマを深めた活発な議論がなされました。また、今大会の各セッションでは、日本経営学会会員からの報告のなかですばらしいプレゼンテーションが多数報告されていたこと、若手の日本経営学会会員の報告が目立ったことが、印象的でした。各セッションやパネルでは、報告と議論が活発に行われて内容を深めていたのが特徴といえます。ただ、いくつかのセッションで連絡のない突然のキャンセルが目立ちました。これは今後の大きな課題といえます。全体として熱気のこもった大会でした（この項は大会後、報告者記す）。

##### 2. IFSAM評議会2005の議事録確認

南アフリカのブルームフォンティンで開催されたIFSAM評議会2005の議事録を確認しました。日本経営学会は、議事録の次の議題について再確認を求めました。議題5の「Limited Participation」に関して日本経営学会は、次のように議事録の再確認を求めました。IFSAM世界大会において論文応募者が論文報告を許可された場合、加盟学会の会員資格の登録が必要であるという点です。この点については、2007年のIFSAM評議会で引き続き議論することとなりました。（非公式確認として南アフリカはこの主張に賛成しています。また、アメリカAOMの学会大会の論文報告に会員資格の登録を必ずしも必要としていない、との非公式確認を得ています。）

##### 3. 財政報告

IFSAMの財政状況は、長期的にみると悪化する傾向にあることが報告されました。この状況を改善するための3つの提案がなされました。

提案内容は、1) 年間加盟費を1,000ドルから1,250ドルとすること。2) IFSAM大会の余剰金のうち3分の1をIFSAMに帰属すること。3) 寄付を得られるよう努めること（日本は、IFSAM評議会開催の2007年度にかぎり2,000ドルを期待されている）。審議の結果、2)を除いて承認されました。ただし、2008年の中国大会において、2)は承認されていませんが、2010年のニュージーランド大会においては、承認されました。

##### 4. 役員選挙

IFSAM選出（次期）会長、IFSAM事務局、IFSAM財政の役員選挙が行われました。この結果、IFSAM選出（次期）会長には、ピーター・ダウリング（Peter Dowling：ニュージーランド）、IFSAM事務局には、ピーター・ター

ロウ (Pieter Terlouw : オランダ)、財政担当にエリック・サイモン (Eric Simon : フランス) が選出されました。任期はそれぞれ 2008 年から 2 年間。

## 5. 2007 年 IFSAM 評議会の開催地

日本経営学会より 2007 年 IFSAM 評議会の開催提案がなされ、承認されました。提案内容は、次のとおり。開催地は、日本経営学会第 81 回大会を開催する追手門学院大学（大阪）かもしくは隣接地で行う。開催日程は、IFSAM 評議会を 9 月 4 日（火）と 5 日（水）の両日に開催する。9 月 6 日（木）に IFSAM・セッションを企画する。（5 名～10 名：キーノート・プレゼンテーションを 2 名、1 つのパネル討論かペーパー・セッションを予定する）

## 6. 2008 年第 9 回 IFSAM 世界大会（上海）について

中国の経営学会より 2008 年第 9 回世界大会の準備状況について大会プログラム等の報告がありました。レビュー・システム、大会運営方法などの詳細については次回 2007 年 IFSAM 評議会で提案することとなりました。また、これらの点について 2006 年 12 月に IFSAM 会長と打ち合わせを行うとの報告がありました。

## 7. 2010 年第 10 回 IFSAM 世界大会の開催地

開催の候補地としてニュージーランドが提案されました。この開催地については、2007 年 IFSAM 評議会（大阪）で決定される予定です。

## 8. IFSAM の新しいプロジェクトについて

現在の IFSAM 共同プロジェクト（企業倫理教育関係）に次いで新しい IFSAM プロジェクトの可能性について議論しました。IFSAM のメンバーに入ることの価値を上げるため、また、IFSAM の活動を強化するという趣旨で行う事を提案しています。新しいプロジェクトに関連して次のような点が議論されました。AID（国際協力）の点において、日本の出資比率は他国と比較して高い。次の IFSAM プロジェクトの可能性を追求するために、日本での理事会開催時に国際機関（JICA や JETRO 等）による「日本の国際協力等の活動内容」についてのプレゼンテーションをしてもらえないか。そのプレゼンを聞いた後に、どのような可能性があるか探りたい、とのこと。ただ、全てのメンバーがこれに賛同している訳でもありませんでした。

## 9. IFSAM の年報の刊行について

これまで IFSAM の年報刊行の可能性について議論してきたが、今年は、IFSAM 事務局の Pieter Terlouw 氏による具体化の提案がありましたが、財政的な観点からさらに議論を継続して行うことになりました。また、年報は、開催地の特色、又はその年の大会のテーマの特色を出したものが良いのではないかという提案がありました。この件に関しては次回の評議会で継続して議論されます。

## 2. 韓国セッションと IFSAM フォーラム・セッション開催のお知らせ

2007 年 9 月に開かれる日本経営学会第 81 回全国大会（於：追手門学院大学）において下記のとおり、韓国セッション並びに IFSAM フォーラムと IFSAM セッションを開催する予定です。第 81 回全国大会では、国際交流の場を数多く計画しております。会員の皆様のご参加をお願いします。

### （1）韓国セッション（使用言語：英語）の開催について

日本経営学会理事会は、2006 年 9 月に韓国経営学会と学術交流を促進することを決定しております。また、2007 年 1 月に韓国経営学会の金聲国会長より日本経営学会に対して第 81 回全国大会への韓国経営学会員の参加申し込みがありました。以上の経過から、2007 年 9 月 6 日（木）午後、追手門学院大学で開催されます日本経営学会第 81 回全国大会にて韓国セッションを開催することになりました。開催日時と開催場所の詳細は、後日、プログラム委員会、大会実行委員会により決められます。多数の会員の皆様のご参加をお待ちしております。

開催日時：2007 年 9 月 6 日（木）午後：自由論題の時間帯

開催場所：未定

報告者：韓国経営学会会員 3 名の英語による報告

討論者：日本経営学会会員 3 名の英語によるコメント

司会者：日本経営学会会員 1 名

## 2) IFSAM フォーラムと IFSAM セッション開催のお知らせ

IFSAM（経営学会国際連合）の評議会が、日本経営学会第81回全国大会直前の9月4日（火）～5日（水）にホテル日航茨木・大阪で開催されます。これに関連して、IFSAM評議会の会長はじめ評議員が、第81回全国大会2日目の9月7日（金）午前にIFSAMフォーラムに、午後にIFSAMセッションに報告・参加します。IFSAMフォーラムでは、2006年IFSAM世界大会ベルリンで議論された「経営学研究のあり方」あるいは「経営学教育のあり方」のテーマを深める予定です。また、IFSAMセッションでは、複数名の論文報告が行われます。多数の会員の皆様のご参加をお待ちしております。

### IFSAM フォーラム（使用言語：英語）

開催日時：2007年9月7日（金）午前：ワークショップの時間帯

開催場所：未定

報告者：IFSAM評議会3名の英語による報告

司会者：日本経営学会会員の英語による運営

### IFSAM セッション（使用言語：英語）

開催日時：2007年9月7日（金）午後：自由論題の時間帯

開催場所：未定

報告者：IFSAM評議員数名の英語による報告

討論者：日本経営学会会員数名の英語によるコメント

（国際関係担当 夏目 啓二）

### 機関誌編集委員会からのお知らせ

『日本経営学会誌』の第18号は、予定通り2006年の12月に刊行され、年内に配達されました。まだまだ色々と課題は抱えておりますが、ともかく、2006年は年間3号の刊行を果たしました。昨年は、合計でちょうど30本の投稿原稿がありました。原稿受付から採択の決定まで、平均して約6ヶ月掛かっております。『日本経営学会誌』第18号の「編集を終えて」に書きました「審査の基準」を参考にされて、1人でも多くの学会員が積極的に投稿されるよう期待致します。

投稿される方に、2～3お願いがあります。①「投稿規定」に関する問題が2つあります。1点は、文字数制限に関するものです。A4用紙（例）40字×40行×12.5枚に収めるために、本文・図表・引用注・参考文献全体で、空白行も計算に入れて20,000字と定めていますが、引用注、参考文献の文字数はフォントが小さいため0.64掛け計算しますので、その量にもよりますが、実数は最大で22,000字まで可能です。しかし、レフリーの修正要望で文字数が増える可能性があるので、注意が必要です。他の1点は、「投稿規定」の2に関するものです。投稿論文は「未公刊論文とする」となっていますが、インターネットの普及に伴い、「投稿規定」の趣旨に沿って改訂すべきではないかという意見が出ております。疑問があれば、編集委員会に事前にご相談下さい。②採択が決まると、英文のタイトルと要旨を付けていただきますが、必ずネイティブのチェックを済ませてからお送り下さい。③引用・参考文献に自分の文献を複数以上記入するのは、論文執筆者を推測させる可能性があるので自粛して下さい。

現在、「20号記念特集号」の準備と『学会誌』の季刊化（年間4号の刊行）を目指して検討中です。『日本経営学会誌』の充実・発展のためのアイデアを編集委員長宛にお寄せ下さい。

『日本経営学会誌』第1号～第14号の掲載論文が、インターネットのWebサーバーを利用すれば、誰でも、いつでも、無料で、全文、閲覧することができるようになりました。アクセスの方法は、国立情報学研究所のホームページ <http://ci.nii.ac.jp/> で（左側の「ユーザーID」と「パスワード」は無視して）、「簡易検索」の入力ボックスに「日本経営学会誌」と入力して「検索」ボタンをクリックし、論文タイトルを選択、「本文：CiNii」をクリックすることによって閲覧できます。今後は、『学会誌』刊行から12ヶ月経過したものから順次Web化されます。

（なお、「情報化検討委員会」の井上照幸理事からの情報では、『経営学論集』（通称『年報』）所収の論文も、「簡易

(機関誌編集委員長 林 正樹)

## 『日本経営学会誌』投稿規定 (2003.3.17改正)

1. 投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は、日本経営学会の目的に即したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公刊論文とする。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
5. 原稿は、原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内 (A4で40行×40字×12.5枚)、英語の場合は6,000語以内 (A4でダブル・スペース) とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
  - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表 : 19行×44字 = 836字
  - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表 : 10行×44字 = 440字 (いずれもタイトル1行と注記1行を含む)
7. 引用文献については、本文では(著者名と出版年)で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨(原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語)を各5部提出すること。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨(約600語)、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。
13. 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に、当該原稿を他の場所で公刊してはならない。
14. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改定は原則として認めない。
15. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
16. 投稿原稿などは一切返却しない。
17. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 林 正樹

〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1

中央大学商学部12階受付窓口 日本経営学会機関誌編集委員会

TEL : 042-674-3649 FAX : 042-674-3651

※第19号の刊行予定は4月末です。原稿は常時募集しております。

# 機関誌発行要綱 (2006年9月7日改定)

…主な改正点は前号の学会ニュースで説明…

## 1. 機関誌編集の基本方針

この機関誌の発行に当っては、「機関誌の発行に関する基本方針」(1993年9月17日;理事長提案)に盛られている次の3項目を編集の基本方針とする。

- 1) 会員の自由な研究成果発表の場として、厳正なレフリー制度を基礎とする機関誌を刊行する。
- 2) この機関誌は、レフリーによる判定を経た会員の自由投稿原稿を主体として編集される。
- 3) レフリー制度は、公正なレフリーによる掲載可否の判定を通じて機関誌の水準の維持向上を図ると同時に、投稿された原稿に対するレフリーの内容改善提案を通じて投稿者の研究のより良い展開に資することをも目的とする。

## 2. 機関誌の名称および基本構成

- 1) 機関誌の名称は、『日本経営学会誌』とする。
- 2) B5で約100ページ、1ページ1,600字とする。
- 3) 投稿原稿は論文1篇について、20,000字以内とし、それに半ページ以内の論文要旨（英文）を付ける。
- 4) 投稿原稿だけではなく、特集号の企画や書評の掲載など、まず学会員にとって魅力のある機関誌の発行に向けて常に努力する。

## 3. 編集委員会

### 1) 編集委員会の構成

編集委員会は30名の委員で構成される。委員の構成は次のとおり。

- a) 理事の中から選出される委員2名（東日本側、西日本側各1名；内1人は委員長、他の1人は副委員長）。
- b) 理事を含む会員の中から選出される委員28名（東日本側、西日本側各14名）。

### 2) 編集委員の選出

- a) 前項a) の委員（委員長および副委員長）の選出は理事会における互選による。
- b) その他の委員の選出は、理事および幹事によって推薦された候補者の中から、理事会あるいは理事会から委任を受けた委員会において行われる。
- c) 編集委員の選出に当っては、経営学の主要研究領域のそれを専門的研究領域とする委員が、東日本側、西日本側とも各2名ずつ含まれるように配慮する。
- d) 委員の選出に当って基準とされるべき主要研究領域として、当面次の16領域を想定する。

企業理論、企業形態・企業間関係、企業戦略、企業組織、研究開発、経営情報、財務、労務、生産、販売、経営史、経営学史、経営管理論、中小企業、産業論、国際経営。

### 3) 編集委員の任期

- a) 理事会における互選によって選出された委員の任期は、理事の任期の満了をもって終わる。重任は不可とする。
- b) その他の編集委員の任期は4年とし、原則として重任は認めない。その在任期間は、9月総会の日から4年後の9月総会の日までとする。

### 4) 編集委員会の任務

編集委員会の基本的な任務は、会員からの投稿を受けて、投稿された原稿について適正なレフリーを選んで査読を依頼し、その査読結果に基づいて当該原稿の機関誌への掲載の可否を決定することにある。

### 5) 投稿原稿の受付と各委員会への付議および各委員への連絡等

- a) 投稿の宛先は機関誌編集委員長とする。
- b) 編集委員長は、投稿された原稿を受付後、速やかに東西いずれの委員会で審査するかを決定し、該当委員会に審査を依頼する。
- c) 委員会の事務を処理するために、委員長および副委員長の下に幹事（各1名）をおく。幹事は、編集委員であるか否かを問わない。

## 6) 編集委員会の運営

- a) (編集委員会の開催)
  - イ) 委員会は全体委員会および2つの部会委員会（東委員会と西委員会）として開催される。
  - ロ) 1) - b) の委員の改選の年には、編集の基本方針等について委員会全体の統一的理解を確保するために、全国大会の時期に全体委員会を開催する。
  - ハ) 通常の編集業務は、「編集委員会マニュアル」に基づいて、東委員会および西委員会において処理する。
- 二) 東委員会、西委員会は、必要に応じて適宜開催する。
- b) (部会委員会の責任者)
  - 2つの部会委員会においては委員長および副委員長が編集業務遂行の責任者となる。
- c) (編集幹事)
  - イ) 東委員会、西委員会のそれぞれに1~3名の編集幹事をおくことができる。編集幹事は、編集委員の中から、東・西各委員会責任者が委嘱する。』
  - ロ) 編集幹事は東西各委員会の編集業務など委員会の仕事に関して、各責任者を補佐する。
- d) (担当委員の委嘱と職務)
  - イ) 編集委員会においては、投稿された1本の原稿毎にそれぞれ2名の担当委員を委嘱する。
  - ロ) 担当委員は東・西各責任者の依頼に基づいて、レフリー候補の選定・交渉・内諾を得る。また、「修正論文」が提出された場合は、査読結果報告書に基づいて、「修正箇所の点検」を行う。さらに、レフリーの判定が「可」と「不可」とに別れた場合は、担当委員としての審査を担当する。また、2人の担当委員審査においてもその判定が「可」と「不可」とに別れた場合は、自己の評価について説明するなど、東・西各委員会として適切な結論を出せるように努める。

## 4. レフリー

- 1) (レフリーの選定と査読の依頼)
  - a) 編集委員会において、投稿された原稿について適正な2名のレフリーを選定し、原稿の査読を依頼する。査読の期間は1ヶ月程度とする。
  - b) 査読のためにレフリーに渡される原稿については、執筆者の匿名性が保たれるように配慮する。
  - c) レフリーは最初から匿名とする。
- 2) (レフリーへの依頼内容)

編集委員会よりレフリーを依頼する際には、査読の結果を「このまま掲載可」「指摘箇所を修正の上掲載可」「修正後に再検討して判定」「掲載不可」で示し、併せてその理由を明示すること、また特に「指摘箇所を修正の上掲載可」とする場合には、修正が加えられるべき部分を具体的に指摘するよう依頼する。

なお、「機関誌発行の基本方針」に従い、執筆者の研究内容の向上に資すると思われる事項があれば、それも記載することを依頼する。
- 3) (原稿の採否の決定と投稿者への通知)
  - a) 東（または西）編集委員会はレフリーの査読結果に基づいて原稿の採否を決定し、投稿者に通知する。
  - b) 「掲載不可」の場合には、その理由を付して通知する。
  - c) 「修正のうえ掲載可」の場合には、修正が加えられるべき部分を東（または西）委員会で整理したうえで、投稿者に通知する。
- 4) (レフリーへの謝礼)

レフリーには謝礼を支払う。謝礼の額は1本の原稿につき5,000円とする。

## 5. 出版社の決定および依頼業務

- 1) 出版社の決定は指名入札の方法による。
- 2) 指名するべき出版社は理事会で決定する。
- 3) 出版社に依頼する業務の内容

編集委員会で決定された掲載原稿の引き渡しを受けてから、印刷・製本された「機関誌」を学会の指定する会員宛に発送するまでの一切の業務。

なお、この機関誌を市販する場合の条件については、常任理事会で検討し、出版社と折衝する。

- 4) 入札の結果に基づく出版社の決定は、常任理事会の提案を受け理事会が行う。

## 6. 参考までに、以上に記述された編集委員会の業務が時間の経過の中でどのように遂行されることになるかを、別添の図（＝「編集作業工程表」）に示す。

## 7. 改正の手続きと経過

- 1) (改正の手続き) 当「機関誌発行要綱」の改正は、編集委員会が提起し、常任理事会の議を経て、理事会で決定する。
- 2) (経過) ① 1994年9月7日、理事会で決定。  
② 2006年7月23日常任理事会で審議し、8月25日までに編集委員会の意見を聴取することを承認。  
③ 同年9月6日の編集委員会での修正案を同年9月7日の理事会で承認し決定。

「編集作業工程表」はこの『学会ニュース』では省略させていただきました一事務所

### ABM誌の最新号（日本の労務管理特集号）のお知らせ

昨年12月に刊行された*ASIAN BUSINESS & MANAGEMENT* (December 2006 Volume 5 Number 4) は、「日本の労務管理」を特集しております。以下、執筆者の氏名と論文タイトルをご紹介します。

#### EDITORIAL

Nobuo Morikawa, "Japanese research on labour and management: aims and issues"

#### ARTICLES

- 1) Kenichi Kuroda, "Japanese Personnel Management and Flexibility Today"
- 2) Yonosuke Ogoshi, "Current Japanese Employment Practices and Industrial Relations: The Transformation of Permanent Employment and Seniority-Based Wage System"
- 3) Masaki Saruta, "Toyota Production Systems: The 'Toyota Way' and Labour-Management Relations"
- 4) Yutaka Tamura, "Japanese Production Management and Improvements in Standard Operations: Taylorism, Corrected Taylorism, or Otherwise ?"
- 5) Toshikazu Nagayama, "Measures to Improve Workforce Efficiency in Japanese Small and Medium-sized Businesses and their Effectiveness"

学会員特別割引のお知らせ； 学会員は24ポンドで購読できます。

以下の手続きで申し込みをしてください。

- ① 日本経営学会のホームページ <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html> に入ります。
- ② 「ABM誌」のロゴをクリックし、「購読申し込み手続きについて」をクリック、
- ③ 「購読申込用紙」をクリックし、プリントアウトします。
- ④ FAXまたは郵送で申し込みます。

この方法で定価74ポンドのABMジャーナルを、1年間(4回発行)、24ポンド(5,000円弱)で購読することができます。

## 学会賞の推薦について

本年も日本経営学会賞の推薦を募集いたします。同賞の規定につきましては、『学会ニュース』2004年9月号3~4頁、および学会ホームページ ([http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/gakkai\\_shou/gakkai\\_shou2007.html](http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/gakkai_shou/gakkai_shou2007.html)) に掲載されております。本年度は、2006年1月1日から同12月31日までに出版された、刊行時45歳以下の会員による和文もしくは英文の著書、及び同期間に刊行された『日本経営学会誌』に収録された論文が対象になります。学会賞の論文部門は会員による推薦がなくても自動的に候補作になりますが、著書部門の候補作になるには会員の皆様（もしくは審査委員）の推薦が必要です。自薦・他薦のどちらでも結構ですので、優れた著作の推薦をお願いします。推薦文書の様式は学会のホームページからダウンロードすることも可能ですが、同様の情報を含むワープロ文書であれば問題なく受け付けます。4月30日までに、推薦文書を事務所宛てにお送り頂ければ幸いです。

なお、表彰式は、9月の全国大会の総会で行い、表彰状を贈呈いたします。

(学会賞審査委員長 齋藤 毅憲)

## 事務連絡事項

\*会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科  
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内  
日本経営学会  
TEL 042-580-8571

\*経営学論集（第77集）は会費納入会員に（株）千倉書房より9月に配達いたします。

\*日本経営学会の公式ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報（大会案内、各支部例会案内、入会資格・申込み用紙、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認下さい。

なお、年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時ホームページに掲載致しますので、折にふれてホームページをご確認いただければ幸いです。（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html>）

\*学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。